

選挙キャンペーンにおける生成AI:

国際的パターンのマッピング

政策立案者向けサマリー 2025.1

概要

この「政策立案者向けサマリー」は、IPIEテクニカルペーパー「2024年世界選挙における生成AI活用の役割」（TP2025.2）の調査結果をハイレベルでレビューしたものです。生成AI（GenAI）は、ディープフェイクの動画や音声メッセージの作成から、洗練された有権者ターゲティングまで、選挙中に様々な形で活用されています。GenAIは、世界中の選挙管理や有権者の参加にどのような影響を与えますか？

世界的な傾向を把握するため、IPIEは公式のインシデントデータベースを立ち上げ、主要なニュースメディアで報道された2024年における政治的なGenAIの使用事例をすべて収集しました。このデータベースには、誰が、どのように、そしてどのような目的でGenAIを使用しているのか、入手可能なすべての情報が記録されています。

2024年に国政選挙が実施される全50カ国を対象とした215件の独自データセットの分析に基づき、選挙運動のコミュニケーション、候補者の選挙活動、外国勢力による影響力工作、有権者の投票率向上の取り組みにおけるGenAIの活用に関する世界的な傾向をまとめました。

我々は以下のように判断しました：

- (1) 2024年に選挙が行われる国の5分の4（80%）がGenAIに関連するインシデントが発生しました。
- (2) インシデントの大部分（90%）は、音声メッセージ、画像、動画、ソーシャルメディアへの投稿などのコンテンツ作成に関するものでした。
- (3) ほぼ半数が出所不明（46%）であり、4分の1が政治家や政党によって作成され（25%）、5分の1が外国の関係者によるものであり（20%）、残りがその他の出所（9%）でした。
- (4) インシデントの3分の2以上（69%）が選挙に有害な役割を果たしたとされています。

主なテクニカルペーパーでは、方法論、比較文脈における観察結果を集約する手法、インシデントデータベース分析の限界について論じています。

この評価は、選挙管理を強化し、選挙プロセスに対する信頼を醸成し、投票率を高めるための政策提言を目的として行われた、この種のものとしては初の世界的なデータ主導型の分析です。

GenAIテクノロジーはすでに政治のあり方に影響を与え始めています。責任あるイノベーションとガバナンスを推進するためには、技術設計者と政策立

案者が、これらのシステムがもたらす肯定的な応用と潜在的なリスクの両方を理解する必要があります。

はじめに

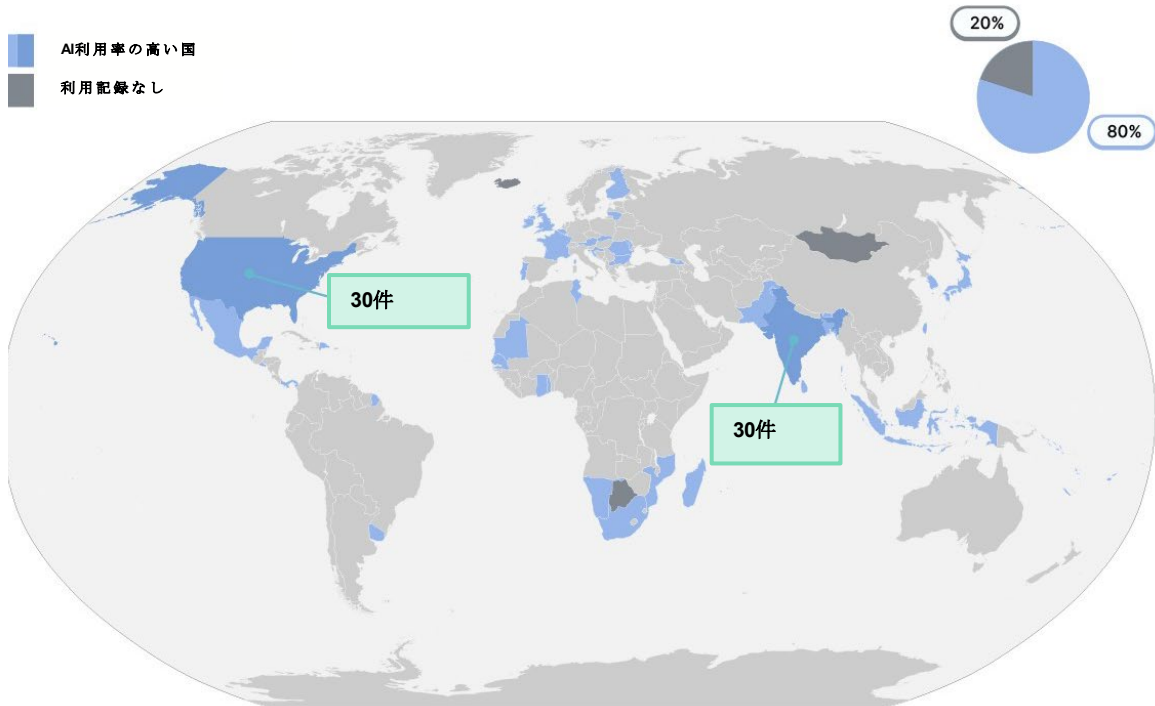
生成AIはすでに現代の政治コミュニケーション、特に選挙において重要な役割を担っています[1]。2024年、世界人口の半数以上が国政選挙に投票[2]。これらの選挙において、GenAIツールは有権者に影響を与え、虚偽の情報を拡散し、民主的なプロセスを妨害するために使用されました。その影響はもはや仮説や理論ではなく、現実のものであり、世界中で確認されています。

GenAIは選挙にどのように影響力を行使していますか？この疑問に答えるため我々は選挙中のGenAIインシデントに関する、世界初のオープンソースデータベースを構築しました。このデータベースは、2024年に国政選挙が行われる50カ国を対象としており、この分析は、記録された215の事例に基づいています。この事例は、高いコーディング者間信頼性スコアと一致率を有する3人のコーディングチームによって調査され、外部レビューや校正プロセスも実査されました。

方法論に関する補足事項については、IPIEのテクニカルペーパー「2024年世界選挙における生成AI活用の役割」([TP2025.2](#))を参照してください[3]。図1は、2024年の選挙でGenAIが使われた場所を可視化したものです。人口100万人以上で、広く認められた専門家の評価に基づき「競争的」と定義された選挙を実施した国は、実に50カ国にのぼりました[4], [5], [6]。

我々の調査結果は、技術設計と公共政策の監視の両方に役立てるべきです。GenAIは、政治関係者、外国の組織、そして出所不明の情報源によって、しばしば欺瞞的な形で広く利用されています。この「政策立案者向けサマリー」は、データから最も重要な傾向を抽出し、選挙のセーフガードや政策対応の指針となる、実証的な洞察を提供するものです。

図1.2024年選挙におけるGenAIの世界的利用分布



ソース：2024年12月10日から2025年2月17日までに収集されたデータに基づく、IPIEによる算出結果。

注：サンプリングと方法論の詳細については、IPIEのテクニカルペーパー「2024年世界選挙における生成AI活用の役割」（TP2025.2）を参照してください。GenAIの事例の中には、収集期間の後に表面化するものもありますが、ほとんどはこの期間内に報告されています。

調査結果 1：GENAIはほとんどの選挙に関与している

主な調査結果

2024年には、選挙を実施する国の80%でGenAIインシデントが発生し、特に米国とインドで顕著でした。

2024年に競争的な国政選挙を実施した国の大多数（80%）が、選挙期間中にGenAIの利用を経験しました。その中で、IPIEは8カ国で10件以上のGenAIインシデントを記録しており、最多はインドと米国で、それぞれ30件でした。

いくつかの国では、GenAIの利用が特に目立ちました。例えば、ルーマニアではGenAIは数例しか記録されていません。しかし、GenAIが同国の国政選挙を悪化させるための組織的な取り組みの一環として用いられたため、最終的には大統領選挙の結果を無効化する事態につながりました[7]。選挙制度のための国際財団は次のように説明しています：「ルーマニア憲法裁判所の判決は、人工知能（AI）、自動化されたシステム、そして協調的な情報保全キャンペーンの広範な展開が、選挙の完全性に与える影響を強調した。これは、その他の干渉の調査結果とともに指摘されたものである。」[8]。従って、選

選挙運動におけるGenAIの利用の具体的な性質と、それが採用される背景を考慮することは極めて重要です。

現時点では、競争的な選挙が実施されているほとんどの国で、選挙運動のコミュニケーション、候補者の選挙活動、外国勢力による影響力工作、有権者の投票率向上の取り組みは、すべて何らかの形でGenAIによって形成されています。

調査結果2：GENAIが主にコンテンツ制作に使われる

主な調査結果

インシデントの約90%は、音声、画像、動画、ソーシャルメディアの投稿など、GenAIによって生成されたコンテンツに関連していました。

GenAIはコンテンツ制作に最もよく使われています。記録されたインシデントの90%において、GenAIは音声メッセージ、画像、動画、テキストを生成していました。これらのツールは、現実的で誤解を招くようなコンテンツを迅速に作成することを可能にし、大規模かつ精度高く拡散することを可能にします。

多くの場合、GenAIはカスタマイズされたメッセージで特定のオーディエンスをターゲットにするシステムにも活用されています。これらの統合的な使用は、単純なコンテンツ生成よりも洗練されており、多くの場合、より広範な影響力のある業務を支援しています。バングラデシュでは、選挙当日に流布された合成ビデオで、下院議員候補のアブドラ・ナヒド・ニガー氏が選挙戦からの撤退を表明しているかのように虚偽の映像が流されました[9], [10]。この動画は瞬く間にソーシャルメディア上で拡散されました。台湾では、AIによって加工された映像に、有力な総統候補に関する虚偽の個人的主張をする女性が登場しました[11]。ナミビアでは、ディープフェイク音声ボイスクローニングツールを使って、ジョー・バイデン米大統領による地元政党を支持する発言が捏造されました[12]。

これらの例は、GenAIがいかに政治的な言説を形成し、公人になりすまし、公共の議論を操作できるかを明らかにしています。GenAIシステムは、単純なコンテンツツールとして機能するのではなく、次第に協調的なコミュニケーション戦略の一環として運用されるようになってきています。コンテンツ制作とターゲットを絞った配信を組み合わせることで、リーチと影響を最大化しています。

調査結果3：GENAIユーザーの大半は不明

主な調査結果

事件のほぼ半数は情報源不明で、25%は政治候補者または政党、20%は外国の主体によるものでした。

データセット全体を通じて、GenAIが生成したコンテンツの背後にあるソースは不明である場合が多くあります。46%の事例では、その発信元を突き止めることはできませんでした。政治家の候補者や政党が25%を占め、次いで外国の関係者が20%、ロビイスト、市民団体、個人などのその他のグループが9%でした。

発信元が特定できない事例のうち、79%に政治的な操作が疑われます。アイルランド共和国では、かつてTwitterとして知られていたXで、約150個の匿名のテンプレートアカウントが、国政選挙に影響を与えることを目的にGenAIが生成したコンテンツを共有しました。これらのアカウントは連携しているように見えてましたが、発信元を特定できませんでした[13]。

関与者が身元を隠す理由は、さまざまです。外国からの干渉や偽情報キャンペーンにおいては、匿名にすることで制裁や世間の監視を避けることができます。身元が明らかになることで、影響力が損なわれ、プラットフォームから排除されるリスクが高まります。たとえ意図がそれほど悪意のあるものでなくても、行為者はメッセージの信頼性を保つために、自らの関与を隠すことがあります。例えば、政治家の候補者はコンサルタントを雇い、地元の方言でGenAIが生成した音声コンテンツを作成しているケースがあります。これらのコンテンツは、社会的地位の低い人々や、識字率の低い人々に届けることを目的としています。その内容は市民への働きかけに役立つ可能性がある一方で、出所を開示することで、説得力が損なわれる恐れがあります。

それが悪意によるものであれ、戦略的な目的によるものであれ、匿名性は、発信元の特定、説明責任、そしてプラットフォームのガバナンスを複雑にします。GenAIツールがより利用しやすくなるにつれ、発信元を追跡できない情報源の使用は、政治的コミュニケーションにおける透明性に対する課題を増大させています。このリスクに対処するためには、検出、開示基準、監視メカニズムの強化が不可欠です。

調査結果4：ほとんどのGENAIアプリケーションは選挙で有害な用途で使用されている

主な調査結果

事件の3分の2以上（69%）は、選挙プロセスに有害な影響を与えたと特徴づけられました。

データベースに記録されたGenAI使用の各事例は、選挙への影響の可能性に基づき、有益・有害・不明のいずれかに分類されました。ポジティブな例としては、政治的メッセージ、政策の説明、言語翻訳にGenAIを使用した例がありました。対照的に、有害な利用には、敵対的ななりすまし、自動化された偽情報、ボットによる低品質コンテンツの増幅が含まれます。AIが生成した音声の小ネタやコメディ目的で使用するなど、一部の用途は「不明」として分類されました。記録されたインシデントの3分の2以上（69%）が、選挙において有害な役割を果たしていたことが判明しました。

全記録事例の20%を占める外国関係者によるものとされた事例では、報告されたすべてのGenAIの使用が有害な目的によるものでした。これは、選挙プロセスへの干渉や有権者の意識操作に対する外国勢力の一貫した関心を反映しています。例えば、ソロモン諸島の選挙に先立ち、研究者はロシアと中国の関与主体の間に明らかな連携があったことを確認しました[14]。これには、YouTubeに類似したプラットフォームの親中国共産党チャンネルを通じて拡散された、AIが生成した音声コンテンツも含まれていました。

こうした脅威がある一方で、GenAIは建設的に活用された事例もありました。国政政党および候補者による利用のうち、報告された事例の38%が有益と分類されました。約16%のインシデントは、市民へのアウトリーチやアクセシビリティのために利用されました。政党はGenAIを使って、十分なサービスを受けていない有権者を取り込んだり、コミュニケーションを簡素化したりしました。例えば日本では、候補者はGenAIを搭載したチャットボットを活用して、有権者からの質問に対応したり、有権者との対話を促進したりしました[15]。これらの例は、GenAIツールが透明性と責任を持って使用される場合、政治情報へのアクセスを改善し、特に歴史的に十分なサービスを受けてこなかったコミュニティにおいて、より包括的な選挙運動を支援するのに役立つ可能性があることを示唆しています。

しかし、透明性が低く、報告も限られているため、こうしたポジティブなケースを特定するのは困難でした。GenAIのリスクと機会の両方を認識することは、効果的な政策対応を形成し、選挙の完全性を維持するために不可欠です。

結論

本政策立案者向けサマリーは、生成AI（GenAI）が2024年の国政選挙にどのような影響を与えたかについて、世界初の実証的なエビデンスを提示しています。50の競争的な国政選挙における215件のインシデントを網羅したデータベースに基づく分析の結果、GenAIは対象国の80%で使用されていました。

GenAIの主な機能は、合成コンテンツの作成であり、特にディープフェイクの動画や音声、ソーシャルメディアへの投稿が中心でした。GenAIに関連するインシデントのほぼ半数は、コンテンツの背後にある作成者、発信元、組織を特定できないものでした。発信元の特定が可能だったケースでは、国内の政治関係者が25%、外国の関係者が20%を占めました。GenAIに関連するインシデントの3分の2以上が、選挙の完全性を損なうことを目的としていました。

その他の調査結果や方法論については、テクニカルペーパー「2024年世界選挙における生成AI活用の役割」（TP2025.2）をご覧ください。

GenAIは、コンテンツの制作速度とコンテンツ自体の魅力を高める効果があります。ポジティブで正確な、あるいは感動的なコンテンツを作るために使うこともできますが、そのように使われることはめったにありません。さらに、GenAIは常に、より包括的なテクノロジーおよびコミュニケーションツールキットの一部であるため、公共政策による監視が行われるのであれば、ガイドラインは選挙におけるGenAIの使用だけでなく、選挙コミュニケーションにおけるその他の有害な側面もカバーする必要があります。

世界中でGenAIの利用が広まっていることを考えると、有権者はオンライン上で目にするコンテンツがAIによって生成されたものかどうか、ほとんど（あるいはまったく）判断できない状況に定期的に置かれています。したがって、有権者の見極める力を高めることが重要です。これは、情報開示を義務化することで実現できます。GenAIを活用する政治運動関係者は、その使用を明示するのが望ましいと考えられます。企業は、自社プラットフォーム上のAIコンテンツが明示されている場合、より厳しく取り締まるようにすることができます。これらの取り組みによって、市民の信頼と、自ら信頼できる情報を得る力を高めることができます。

GenAIの多くの利用方法は、依然として検出が困難です。コンテンツの拡散やハイパーターゲティングといった手法は、多くの場合、公的な痕跡をほとんど残さず、十分に報告されていません。その可視性は限られており、AIによる操作の全容を評価しようとする研究者や規制当局にとって大きな課題と

なっています。このギャップに対処するには、検出方法の改善と、デジタルプラットフォームと独立した研究機関との継続的な協力が求められます。

実際の利用の多くがコンテンツ関連であり、報告されている結果が有害であることを考えれば、政策的な介入は透明性の基準の策定から始めるべきです。AIが生成する選挙関連コンテンツの広告ライブラリ、追跡可能な証拠、外国からの干渉に関する公的な警告は、懸念される世界的な傾向に対処するのに役立つ可能性があります。選挙期間中にキャンペーン用にGenAIによって制作されたコンテンツは、民主主義国家の多くで義務付けられている選挙運動のスポンサー開示と同様に、GenAIによる生成物であることを有権者に対して明確に示すべきです。意味のある公共政策の監視は、実際のデータへのアクセスと、独立した監視能力の確保が不可欠です。

参考文献

- [1] Nature, “Stop talking about tomorrow’s AI doomsday when AI poses risks today,” *Nature*, vol. 618, no. 7967, pp. 885–886, Jun. 2023, doi: 10.1038/d41586-023-02094-7.
- [2] The Economist, “2024 is the biggest election year in history,” *The Economist*, London, Nov. 13, 2023. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.economist.com/interactive/the-world-ahead/2023/11/13/2024-is-the-biggest-election-year-in-history>
- [3] IPIE, “The Role of Generative AI Use in 2024 Elections Worldwide,” International Panel on the Information Environment, Zurich, Switzerland, TP2025.2, 2025. [Online]. Available: <https://www.ipie.info/research/tp2025-2>
- [4] IDEA, “Methodology on International IDEA’s 2024 Global Elections Super-Cycle,” International Institute for Democracy and Electoral Assistance (IDEA), no date. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.idea.int/methodology-international-IDEA-2024-global-elections-super-cycle>
- [5] V-Dem, “Democracy Report 2024,” Varieties of Democracy, Gothenburg, Mar. 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: https://www.v-dem.net/documents/43/v-dem_dr2024_lowres.pdf
- [6] Freedom House, “Countries and Territories,” Freedom House, Feb. 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://freedomhouse.org/countries/freedom-world/scores>
- [7] Tech Informed, “Romania’s Election Hit by Cyberattacks and Misinformation,” *Tech Informed*, Dec. 18, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://techinformed.com/romania-election-was-target-of-cyberattacks-and-misinformation-parliament-finds/>
- [8] IFES, “The Romanian 2024 Election Annulment: Addressing Emerging Threats to Electoral Integrity,” International Foundation for Electoral Systems (IFES), Dec. 2024. [Online]. Available: <https://www.ifes.org/publications/romanian-2024-election-annulment-addressing-emerging-threats-electoral-integrity>

- [9] C. Castro, “Bangladesh elections: censorship, AI deepfakes, and social media polarization,” Jan. 09, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.techradar.com/computing/cyber-security/bangladesh-elections-censorship-ai-deepfakes-and-social-media-polarization>
- [10] Raso, “Fake News of Candidate withdrawing from election circulated on Facebook using deepfake video,” *dismislab*. Accessed: Mar. 03, 2025. [Online]. Available: <https://en.dismislab.com/deepfake-video-election-gaibandha-1/>
- [11] S. Lau, “China bombards Taiwan with fake news ahead of election,” *Politico*, Jan. 10, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.politico.eu/article/china-bombards-taiwan-with-fake-news-ahead-of-election/>
- [12] Namibia Fact Check, “AI, cheapfakes coming for Namibian elections,” *Namibia Fact Check*, Mar. 05, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://namibiafactcheck.org.na/news-item/ai-deepfakes-coming-for-namibian-elections/>
- [13] S. McDermott, “The disinfluencers: How over 150 anonymous ‘Irish’ accounts are swamping X with extreme views,” *TheJournal.ie*, May 27, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.thejournal.ie/x-irish-anonymous-accounts-influence-operation-6385526-May2024/>
- [14] A. Zhang and A. Ziogas, “Russia and China co-ordinate on disinformation in Solomon Islands elections,” *ASPI The Strategist*, May 02, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://www.aspistrategist.org.au/russia-and-china-co-ordinate-on-disinformation-in-solomon-islands-elections/>
- [15] 渡辺やすゆき ((Watanabe Yasuyuki)), “人工知能(AI)で私の分身を作りました !!watanabe-ai.com是非、どんどん質問して...,” *選挙ドットコム (Senkyō Dotto Komu)*, Jan. 19, 2024. Accessed: Feb. 12, 2025. [Online]. Available: <https://go2senkyo.com/seijika/191745/posts/842119>

謝辞

協力者

原稿執筆者：Inga Trauthig（コンサルティング・サイエンティスト/米国）、Sebastián Valenzuela（IPIE最高科学責任者兼科学・方法論委員会委員長/チリ）、Philip Howard（IPIE会長兼CEO、カナダ/英国）。独立査読者：Kate Dommett、Dounia Mahlouly。ファクトチェック：Heidi Schultz。デザイン：Domenico Di Donna。校閲：Michelle Rosen。IPIE科学・方法論委員会からのコメントに感謝の意を表します：Shelley Boulianne（メンバー、カナダ/英国）、Frank Esser（メンバー、ドイツ/スイス）、Lisa Given（メンバー、カナダ/オーストラリア）、Stephan Lewandowsky（メンバー、オーストラリア/英国）、Eva Navarro-López（メンバー、スペイン/英国）。IPIE事務局のご支援に厚く御礼申し上げます。Egerton Neto、Anna Staender、Donna Seymour、Alex Young。

出資者

情報環境に関する国際パネル（IPIE）は、子ども投資基金財団、フォード財団、ハイジング＝サイモンズ財団、オーク財団、サイモンズ財団のご支援に厚く御礼申し上げます。本資料に記載された意見、調査結果、結論、勧告はすべてIPIEのものであり、必ずしも資金提供者の見解を反映するものではありません。最新の出資パートナーのリストについては、以下をご覧ください。www.IPIE.info。

利益申告

IPIEの報告書は、集中的な科学委員会および協力者チームを構成する研究提携団体およびコンサルティング・サイエンティストの世界的ネットワークによって作成・査読されています。すべての協力者と査読者は利益申告書を記入し、業務の適切な段階でIPIEがこれを確認しています。

推奨引用

政策立案者向けIPIE サマリーは既知の知識に関する高次の概要であり、幅広い読者に向けて書かれています。IPIE 統合報告書は、科学的メタ分析技術、システマティックレビューおよびエビデンスの集約、知識の一般化、科学的コンセンサス形成のためのその他ツールを活用し、専門家読者に向けて書かれたものです。IPIE技術レポートは、方法論に関する問題を取り上げたり、焦点を絞った規制問題に関する政策分析を掲載したものです。すべてのレポートはIPIEウェブサイト（www.IPIE.info）でご覧いただけます。

この文書を引用する際は、以下のように記載してください。

情報環境に関する国際パネル。2025。選挙キャンペーンにおける生成AI：国際的パターンのマッピング。SFP2025.1。チューリッヒ、スイス：IPIE。

DOI

doi: 10.61452/NVYO3144

著作権情報



この資料は、表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際（CC BY-NC-SA 4.0）に従ったライセンスが付与されます。

IPIEについて

情報環境に関する国際パネル（IPIE）は、世界の情報環境の健全性に関する科学的知見を提供する独立した国際科学組織です。スイスを拠点とするIPIEは、政策立案者、産業界、市民社会に対し、AIバイアス、アルゴリズム操作、偽情報といった情報環境に対する脅威について、実用的な科学的評価を提供しています。IPIEは、グローバルな情報環境を改善するという広範な目的の下、研究を体系的に組織し、評価し、向上させる唯一の科学団体です。IPIEの報告書には、世界何百人もの研究者が寄稿しています。

詳細はIPIE（情報環境に関する国際パネル）までお問い合わせください。連絡先はsecretariat@IPIE.infoです。Seefeldstrasse 123、私書箱、8034チューリッヒ、スイス。



International Panel on
the Information
Environment

Seefeldstrasse 123
P.O. Box 8034 Zurich
Switzerland

